



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年4月26日

上場会社名 サイオス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	3,529	4.9	91	△58.8	106	△52.5	34	△75.0
2018年12月期第1四半期	3,363	1.3	223	83.8	225	78.2	138	133.8

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 33百万円(△66.6%) 2018年12月期第1四半期 100百万円(208.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	4.00	—
2018年12月期第1四半期	16.08	16.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	5,512	1,403	24.7
2018年12月期	5,330	1,359	24.8

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 1,362百万円 2018年12月期 1,319百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	3.1	200	△31.2	210	△32.4	140	△38.0	16.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	8,874,400株	2018年12月期	8,874,400株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	205,768株	2018年12月期	224,268株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	8,653,204株	2018年12月期 1 Q	8,627,859株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 本資料に記載されるサービス・商品名等は、当社又は各社等の登録商標又は商標です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<当第1四半期連結累計期間の概況>

当社グループが属するIT業界では、新たな技術革新の波が同時並行で進展し、新規の事業機会が次々に誕生する外部環境となっています。このような中、当社グループは、中期経営計画において2021年までを事業基盤を固める3年間と位置づけ、IT業界をリードするインフルエンサーを目指し、研究開発投資を始めとした戦略的施策を着実に実行しています。

当第1四半期累計期間においては、事業継続ソリューション製品の「DataKeeper」(*1)が米Cloud Computing Magazine誌が発表する「Cloud Computing Excellence Award」を受賞いたしました。また、研究開発においては、Azure Active Directory(*2)の高セキュアな認証を学術認証フェデレーション(*3)で利用可能にするソフトウェア「SIOS Authn Module for Azure AD」を開発し、同ソフトウェアを使用したインテグレーションサービスを発表いたしました。さらに、米国においてAWS(*4)環境に最適化したSAP(*5)向け事業継続ソリューションを、AWSのソリューションスペース上で提供開始するなど、事業の幅を広げています。

このような取り組みの中、各セグメントの業績は、次のとおりの結果となりました。

① オープンシステム基盤事業

事業継続ソリューションは、主力製品の「LifeKeeper」(*6)の販売が順調に推移したこと、昨年12月に吸収合併した株式会社サードウェアの製品ラインナップが加わったこと等により、好調な増収となりました。また、Red Hat Enterprise Linux(*7)をはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品(*8)は堅調な増収となりました。これらにより、売上高は2,028百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

利益面では、前述の通り事業継続ソリューションの業績が好調に推移したこと等から、セグメント利益は62百万円（同328.7%増）となりました。

② アプリケーション事業

MFP向けソフトウェア(*9)製品は増収となり、「Gluegentシリーズ」(*10)も順調な増収となりました。一方、前年同期に好調であった金融機関向け経営支援システム販売は、減収となりました。

これらにより、売上高は、1,500百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

利益面では、金融機関向け経営支援システム販売の減収、金融機関向けシステム開発・構築支援における一部受注案件の遅延等により、セグメント利益は29百万円（同86.0%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,529百万円（前年同期比4.9%増）となり、過去最高の四半期売上高となりました。

利益面では、アプリケーション事業の減益の影響をうけ、営業利益は91百万円（前年同期比58.8%減）となりました。経常利益は106百万円（同52.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円（同75.0%減）となりました。

また、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）とROIC（年率換算数値、税引後営業利益÷（株主資本+有利子負債））は次のようになりました。

EBITDA：113百万円（前年同期比52.9%減）

ROIC（年率換算数値）：10.9%（前年同期は26.7%）

(*1) DataKeeper

リアルタイムにデータの複製を行い、システムの障害時に障害直前までのデータを保全し、安定したシステム稼働環境を実現するソフトウェア

(*2) Azure Active Directory

Microsoft Corporationが提供するAzureサービスの一つで、クラウドアプリケーションへのアクセスを一元管理しシングルサインオンを実現するクラウドベースのIDおよびアクセス管理サービス。

(*3) 学術認証フェデレーション

学術e-リソース（電子ジャーナル・文献情報データベース）を利用する大学、学術e-リソースを提供する機関・出版社等から構成される連合体。各機関はフェデレーションが定めた規程を信頼しあうことで、相互に認証連携を実現することが可能。

(*4) AWS

Amazon Web Servicesの略称。Amazon.com, Inc. が提供するクラウドサービス。

(*5) SAP

ドイツに本社を置く世界有数のソフトウェア会社のSAP SE、及び同社が提供するソフトウェア製品。

(*6) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(*7) Red Hat Enterprise Linux

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc. が開発するLinux OS。

(*8) Red Hat, Inc. 関連商品

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc. が開発するオープンソースの製品。

(*9) MFP向けソフトウェア

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multifunction Peripheralの略)という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等。

(*10) Gluegentシリーズ

IDの管理をクラウドで行うサービス「Gluegent Gate」をはじめ、Google Calendarにチームメンバーの予定管理機能等を付加した「Gluegent Appsグループスケジューラ」、クラウド型ワークフローの「Gluegent Flow」等、企業におけるクラウドを利用した業務効率化等を支援するサービス。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加192百万円等の要因により、4,566百万円（前連結会計年度末比4.2%増）となりました。

固定資産は、ソフトウェアの増加16百万円、有形固定資産の減少8百万円等の要因により、946百万円（同0.0%減）となりました。

この結果、総資産は、5,512百万円（同3.4%増）となりました。

②負債

流動負債は、買掛金の増加252百万円、前受金の減少40百万円、賞与引当金の減少20百万円等の要因により、3,320百万円（前連結会計年度末比5.3%増）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少33百万円等の要因により、788百万円（同3.5%減）となりました。

この結果、負債合計は、4,108百万円（同3.5%増）となりました。

③純資産

純資産合計は、当四半期において親会社株主に帰属する四半期純利益34百万円を計上したこと等の要因により、1,403百万円（前連結会計年度末比3.2%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、売上高及び営業利益以下の各利益項目が2019年2月5日に公表した業績予想通りに概ね順調に推移していることから、現時点において変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,138,821	2,204,597
受取手形及び売掛金	1,613,603	1,806,151
仕掛品	132,680	161,679
前渡金	155,332	151,091
その他	343,735	242,761
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	4,383,972	4,566,081
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	135,774	129,707
その他（純額）	85,605	83,640
有形固定資産合計	221,380	213,347
無形固定資産		
のれん	1,644	1,429
ソフトウェア	35,791	52,672
ソフトウェア仮勘定	49,931	49,261
その他	2,363	2,251
無形固定資産合計	89,730	105,614
投資その他の資産		
投資有価証券	309,148	311,645
退職給付に係る資産	39,574	41,363
差入保証金	216,956	211,740
その他	74,887	67,558
貸倒引当金	△5,071	△5,071
投資その他の資産合計	635,495	627,236
固定資産合計	946,606	946,197
資産合計	5,330,579	5,512,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	576,123	828,340
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	133,116	133,116
リース債務	6,710	6,727
未払法人税等	44,951	51,022
前受金	1,730,552	1,689,909
賞与引当金	39,141	19,008
受注損失引当金	36,864	72,714
その他	537,125	470,007
流動負債合計	3,154,585	3,320,845
固定負債		
長期借入金	545,923	512,644
退職給付に係る負債	214,916	212,678
リース債務	15,448	13,791
長期預り金	11,632	11,632
その他	28,467	37,269
固定負債合計	816,388	788,016
負債合計	3,970,973	4,108,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	472,257	—
利益剰余金	△429,287	79,789
自己株式	△95,038	△87,198
株主資本合計	1,429,451	1,474,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,497	89,485
為替換算調整勘定	△200,465	△200,616
その他の包括利益累計額合計	△109,967	△111,131
新株予約権	40,121	40,437
純資産合計	1,359,605	1,403,416
負債純資産合計	5,330,579	5,512,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	3,363,584	3,529,053
売上原価	2,218,393	2,443,768
売上総利益	1,145,190	1,085,285
販売費及び一般管理費	921,786	993,297
営業利益	223,403	91,987
営業外収益		
受取利息	2,971	3,218
為替差益	32,130	3,524
デリバティブ評価益	—	4,099
貸倒引当金戻入額	4,748	—
持分法による投資利益	—	3,695
その他	3,705	1,438
営業外収益合計	43,555	15,975
営業外費用		
支払利息	1,101	1,001
デリバティブ評価損	36,726	—
その他	3,751	0
営業外費用合計	41,580	1,001
経常利益	225,378	106,960
特別利益		
新株予約権戻入益	—	450
特別利益合計	—	450
特別損失		
投資有価証券評価損	12,954	—
特別損失合計	12,954	—
税金等調整前四半期純利益	212,424	107,410
法人税、住民税及び事業税	69,223	56,235
法人税等調整額	4,467	16,524
法人税等合計	73,691	72,760
四半期純利益	138,733	34,650
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,733	34,650

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	138,733	34,650
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△34,642	△5
その他有価証券評価差額金	△3,879	△1,012
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△146
その他の包括利益合計	△38,522	△1,163
四半期包括利益	100,210	33,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,210	33,486

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月28日開催の第22回定時株主総会の決議により、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を480,279千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,858,750	1,504,803	3,363,554	30	3,363,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,858,750	1,504,803	3,363,554	30	3,363,584
セグメント利益	14,617	208,756	223,373	30	223,403

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
3,187,778	133,715	24,655	17,435	3,363,584

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,028,054	1,500,938	3,528,993	60	3,529,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	226	226	△226	—
計	2,028,054	1,501,165	3,529,220	△166	3,529,053
セグメント利益	62,666	29,261	91,927	60	91,987

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
3,297,351	152,015	63,913	15,772	3,529,053

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。